

第11回日本ペルー経済協議会 概要報告

1. 開催日時 : 平成25年8月19日(月)～21日(水)

2. 開催場所 : カントリークラブ・リマ・ホテル(ペルー)

3. 出席者 : 総勢293名

日本側:宮村慎平委員長(三井金属鉱業(株)相談役)はじめ73名
ペルー側:ルイス・ベガ委員長はじめ220名

4. 総括 :

日本ペルー両国が、1873年8月21日、日秘和親貿易航海仮条約に署名して以来、外交関係樹立140周年を迎えたことから、ペルーのリマで各種記念行事が行われる機会を捉えて第11回日本ペルー経済協議会を開催した。

開会式には、オリヤンタ・ウマラ・タツ・ペルー共和国大統領ならびにエダ・リバス外務大臣が出席し、大統領が基調講演を行ったほか、福川正浩駐ペルー日本国大使から安倍内閣総理大臣の祝辞が披露された。6回にわたる全体会議では、太平洋同盟や日本ペルーEPAを通じた両国の経済関係の拡大、また鉱業、新エネルギー、水資源、農産品輸出、安全・防災といった幅広い分野での新たな協力関係の可能性について活発な議論が行われた。閉会式では、今回の経済協議会の総括として、日本ペルー両委員長名で、TPP交渉の早期妥結等を求める共同コメントを採択した。

なお会議中、会場内では「東日本大震災報道写真展」として、被災地の当時といまの表情を伝える28点のパネルを展示した。

さらに8月21日(水)および22日(木)には、両国政府等が日本ペルー外交関係樹立140周年を祝う数々の記念行事を開催した。当委員会メンバーも各行事に招待され、宮村委員長はペルー側委員長とともにペルー国会から感謝状を授与された。



5. セッション別概要

(1)開会式

8月20日(火)の開会式では、両委員長の挨拶に続き、安倍晋三首相の祝辞を福川正浩駐ペルー日本大使が代読した。安倍首相は、日本とペルーは太平洋を挟んだ重要なパートナーであり、TPP交渉においても、共にアジア太平洋地域の新たな貿易・投資ルール作りに積極的に貢献していくと表明した。引き続きオリヤンタ・ウマラ大統領が基調講演を行い、ウマラ大統領は、140年の長きに亘り、日本がもたらした様々なポジティブな価値観は我々の社会に浸透し、多くの影響を与えているとして日本への敬意を表すると共に、今後ペルーが進むべき道は、起業支援や中小零細企業支援による国内産業の促進であり、そのためには教育による良い価値観の醸成と人材育成が最も重要であると強調した。



(2)第1回全体会議「ペルー鉱業の巨大潜在力ーその実現促進」

第1回全体会議では、エバ・アリアス・デ・ソログレン・ペルー鉱業石油エネルギー協会会長ならびに五味篤・日秘商工会議所会頭を共同議長に、ペルー鉱業の潜在力とさらなる発展の可能性について議論が行われた。

エドガルド・アルバ・エネルギー鉱山省鉱山局長は、ペルーは輸出主要製品の約57%が金属資源であ

り、鉱業分野への投資も年々増加(2012年は前年比29%増)し、生産も回復してきているが、グローバル社会においては、中国や米国等の伝統的な大きな市場に対してより強力にアクセスすることが重要であり、かつペルーにとっての課題であると指摘した。

また、川口幸男・住友金属鉱山(株)代表取締役・専務執行役員は、ペルーは地質学的にも非鉄金属の埋蔵ポテンシャルは非常に高く、優秀で経験豊富な労働力の確保が容易であると述べると共に、日本からの鉱業投資が活発となるよう、鉱業ロイヤリティの撤廃・軽減や違法鉱業権者の取り締まり強化、地域住民の啓蒙・教育向上等ペルー政府への具体的要望を挙げた。

ロケ・ベナビデス・ブエナビントウラ鉱山会社会長は、依然としてペルー経済における鉱業の果たす役割は大きいものの、ペルー経済の約7割はサービス産業であり、鉱業のみならず様々な分野で競争力を高め、均衡のとれた発展が必要であると述べた。



(3) 第2回全体会議「新クリーン・エネルギー」

第2回全体会議では、ダビッド・レモール・ペルーLNG事業会社理事および那須規子・(株)国際協力銀行ニューヨーク首席駐在員を共同議長に、ペルーにおけるエネルギー分野の現状および両国の協力の可能性等について議論が行われた。

アルフレッド・ノボア・ペルー再生可能エネルギー協会会長は、ペルーは特に水力、太陽光、風力発電において高いポテンシャルを有し、今後12年間で100-120億ドルの投資を見込んでいると強調する一方、投資プロジェクトのための手順・ステップの策定やペルーの大学支援による研究開発強化が必要であると



指摘した。また、日本にとっての投資機会は、電気自動車や高圧送電網の整備、都市間電力システム管理・モニタリング等が挙げられると言及した。

鵜澤邦泰・中南米工営株式会社(パナマ)筆頭社長補佐は、世界の地熱は環太平洋火山帯に賦存し、特にペルー南部地域に地熱資源が豊富であると述べる一方、地熱開発においては環境社会への配慮はもちろん、EIA手続きの再整備や具体的な事業計画が必要であると指摘した。

(4) 第3回全体会議「水資源：民間企業の視点」

第3回全体会議では、ローランド・ピスクリシュ・ペルー全国工業協会工業用水委員会委員長、濱野幸治・パンパシフィック・カッパー・エクスプロレーション・ペルー社社長を共同議長に、民間企業の視点における水資源の将来をテーマに議論が行われた。

ギド・ボッチョ・サザンペルー・カッパー社法務・天然資源部長は、ペルーは水の有用性においては世界第9位である一方、水に関する知識が乏しく、企業や特に地方(農村部)等へ水資源がうまく利用・分配されていないと指摘した。課題は、水資源の専門教育(人材育成)および幅広い複雑な法的枠組み(水資源法)を簡略化し、社会に正しく認識してもらおうと共に、国の役割をより強化することであると言及した。

高野剛・国際協力機構(JICA)中南米部長は、ペルーにおける水分野の課題は、リマ首都圏の安全かつ安定的な水源確保および都市部における上下水道公社の能力向上であると指摘すると共に、JICAとして、今後はPPP(官民パートナーシップ)やBOPビジネス促進、海外投融資等を活用した民間水ビジネス支援に取り組んでいくと述べた。



(5) 第4回全体会議「農産品輸出と工業」

第4回全体会議では、エドゥアルド・アモロルツ・ペルー貿易協会(ADEX)会長、荒木良文・豊田通商(株)常務執行役員南米地域担当兼豊通ブラジル社社長を共同議長に、農産品輸出と工業をテーマに議論が行われた。

ルイス・サバレータ・農業灌漑省農業政策副大臣は、農業部門はGDPの7%を占め、近年は農産品の多様化(過去10年で5品目から25品目に増加)が進み、現在150カ国へ1,500万ドルを輸出しているものの、課題は水資源の確保および農業競争力向上のためのインフラ整備であると言及した。また、最終目的は生産者の生活の質向上であるとし、今後は(食料安全保障のための)気候変動への対応や災害リスク管理、また農業の近代化(新たな技術導入)やビジネス環境改善にも注力していきたいと述べた。



エンリケ・カメット農業生産者協会会長は、ペルーにおける農業部門の課題は近代化と競争力向上であり、農産品輸出は主に欧米を中心に年々増加しているが、アジアのポテンシャルにも注目しつつ、民間部門と一体となって課題に取り組んでいきたいと強調した。

川端良成・ペルー味の素取締役社長は、更なる成長が期待できる地域として南米を位置付けており、今後は堅調なペルー(支社)以外の国での事業拡大を図ると共に、ペルーからの輸出拡大に注力していくと述べた。

ペドロ・オラエチェア・元ペルー工業協会会長は、ペルーは、農業の近代化に取り組み始めて約30年が経過し、先進国からの最新技術の導入や水資源管理等により、特に欧米市場を中心に量・金額とも飛躍的な成長を遂げてきたが、農産品輸出において重要なことは、単純生産のみならず、加工や物流を含めた付加価値の高い、高品質の最終商品を供給してくことであり、今後は日本はじめアジア地域にも市場を拡大していきたいと強調した。

(6) 第5回全体会議「安全と防災 -BCP(事業継続計画)」

第5回全体会議では、ハビエル・ピケ・国立工科大学土木工学部長、村田俊典・(株)三菱東京UFJ銀行執行役員中南米総支配人を共同議長に、BCP(事業継続計画)の視点で「安全と防災」分野について議論が行われた。

フリオ・クロイワ・国立工科大学(UNI)名誉教授は、ペルーで震度8クラスの地震が起これば300億ドル強の経済被害が発生するとし、短期的には、耐震構造的な手段を講じる必要がある一方、国がしっかりと災害管理を行い、特に「減災」を目的とした中長期的な施策を講じる必要があると述べた。

細坪信二・特定非営利活動法人危機管理対策機構理事・事務局長は、東日本大震災では、経営者の経営意欲の喪失が最大の問題であったとし、企業は想定外に対するマネジメントが求められると述べると共に、特に中小企業は、海外を含めたサプライチェーンおよび、これをさらに深化させた「サプライネットワーク」の構築、そして共助で連携し合う仕組みづくり“Otagai”が必要であると強調した。また、本全体会議において、三菱商事(株)および朝日新聞社の協力により実施された「東日本大震災報道写真展」の一環として、フォトメッセージが上映された。



(7) 第6回全体会議「太平洋同盟と新たなビジネスチャンス、経済連携協定(EPA) -EPAと二国間貿易での利点」

第6回全体会議では、アルフレッド・フェレーロ・元通商観光大臣、高島誠・(株)三井住友銀行常務執行役員米州本部長を共同議長に、太平洋同盟および経済連携協定について議論が行われた。

マルセラ・ロペス・ペルー外務省経済局長は、中南米諸国とアジアとの貿易総額は4千億ドル以上を達成(2011年)し、太平洋同盟も大きなダイナミズムを有していると述べ、特にオブザーバー参加国の中でも主

要な輸出先として期待される日本の重要性に触れると共に、今後も日本に対しては、環境や教育(人材育成)、中小企業等の重要な情報を提供していきたいと述べた。

田村修・経済産業省通商政策局中南米室長は、太平洋同盟4カ国の経済規模はASEAN加盟国の合計とほぼ同程度であり、今後も消費活動の拡大が見込める市場であると評価する一方、課題は各国がインフラ整備を進め、強化していくことであると指摘した。また、経済産業省として、今後も関係省庁とも連携し、インフラ整備の他人材育成や中小企業支援、クリーン・エネルギー協力等、太平洋同盟の取組みに積極的に関与していきたいと述べた。

エドゥアルド・フェレイロス・ペルー貿易協会事務局長は、太平洋同盟は、財や人、サービスの移動、政府調達等の他、通貨や金融、財政、産業、農業等共通の経済政策をとるべく、より深い共同市場を目指していると述べ、ロジスティック面における競争力向上を担当しているペルーとして、今後は太平洋同盟がより強固な形での統合市場となるよう積極的に提案をしていきたいと述べた。

磯部博昭・日本貿易振興機構(JETRO)理事は、日本は経済・政治両面で、太平洋同盟との関係強化が進みつつあると述べる一方、課題としては、外国人労働者比率の緩和や優遇税制導入等産業育成策の充実、また貿易手続きの簡素化等ビジネス環境の改善が挙げられるとし、域内での輸出拡大に向けた環境整備が進めば、日系企業が有する技術力や製品の高付加価値化面で、ペルー企業と連携できる可能性が広がると指摘した。

カルロス・ポサダ・通商観光省副大臣は、ペルーへの輸入の90%はFTA締結国からであるが、このうち日本は非常に重要かつ成長が見込める市場として評価していると述べ、サービスや投資分野でも日本からの誘致に注力したいと強調すると共に、輸出業者の15%は中小企業であり、鉱業分野はもちろん、天然資源や工芸品、製紙、農牧等も多く雇用を生むとして、各分野への投資に期待を示した。

高島共同議長からは、太平洋同盟および太平洋地域の発展にとって、ペルーの果たす役割は非常に大きく、また日本ペルー両国にはまだ協力の余地が多分にあると言及した。



(8)閉会式

閉会式では、両委員長名による共同コメント(6ページに掲載)が採択されると共に、両委員長から閉会挨拶を行った。宮村委員長は、両国関係が従来からの伝統的な分野に加え、新たな分野やテーマにも拡大しつつあることを確認できたこと、またこれまでの二国間の貿易・投資という視点から、多国間の枠組みという文脈の中で捉えられる時代に入ったことを、今回の協議会を通じ強く実感できたと述べると共に、両国の企業同士が緊密な対話を続け、連携を重ねることではじめてWin-Winで未来志向的な補完関係が構築されると強調した。

ベガ委員長は、本会議の成果に深い満足感を表明するとともに、各全体会議を統率いただいた議長、また高いレベルで発言いただいた全てのスピーカー、そしてスポンサーや本協議会開催に係る全ての関係者に対する丁寧な謝意を述べ、第11回日本ペルー経済協議会を閉会した。

6. その他

(1)企業視察（インポルタシオン・ヒラオカ）

8月21日（水）、ペルー日系人のカルロス・ヒラオカ社長が経営する大型家電量販店「インポルタシオン・ヒラオカ」を視察。同社は、自社ブランド“MIRAY”を展開し、リマ市内に複数店舗を持つ、ペルー有数の家電販売店舗。



(2)ペルー外務省主催 ペルー日本友好 140 周年記念式典（ペルー外務省）

8月21日（水）、ペルー側からは、エダ・リバス外務大臣、ファン・カルロス・カプニャイ外務省アジア太平洋局長らが出席し、日本側からは、日秘友好議員連盟を代表し西村康稔内閣府副大臣・日本ペルー友好議員連盟事務局長、福川正浩駐ペルー日本大使、そして宮村眞平委員長らが出席した。

冒頭挨拶で、西村副大臣は、両国は140年の歴史の中で、様々な分野で重層的な関係を築いてきた共にかげがえのない国であり、この伝統的な関係を礎に、Win-Win の関係を築き、共に繁栄することを祈念すると述べた。

福川大使は、同式典を主催したリバス外相に対する謝意、またこれまでペルー社会に多大な貢献をし、両国の友好関係を支える日系人協会に対する謝意を表明すると共に、近年両国関係が深化していることに触れ、今回の140周年記念を機に、両国関係の一層の発展を期待すると述べた。

また、リバス外務大臣は、ペルーは南米でも最も日本からの技術や資金供与を受けており、これにより、様々な面でペルーの質が向上していると述べ、日本の長年に亘る真摯な努力に対し謝意を表すると共に、今後も両国で足並みを揃えて協力し、共通の課題やプロジェクトに取り組んでいきたいと述べた。

挨拶に続き、ペルー郵政公社総裁立ち会いのもと、西村副大臣、リバス外相による日本ペルー外交関係樹立140周年記念切手発行セレモニーが行われた。



(3)日本代表団解団式（中華レストラン「Wa Lok」）

8月21日（水）、ペルー側委員長、西村康稔内閣府副大臣、両国大使等を来賓として、両国関係者約80名が出席し、日本代表団解団式を行った。

(4)日本ペルー友好 140 周年記念音楽公演（国立大劇場）

8月21日（水）、日本ペルー友好140周年を記念し、ペルー政府及びペルー日系人協会と共催で、日本のアーティストグループ「和 League」による邦楽及び日本舞踊ならびにペルーの民族楽器奏者ルーチョ・ケケサーナとプロジェクト「Kuntur」を迎え、記念公演が行われた。

(5)日秘友好議員連盟主催 ペルー日本友好 140 周年記念行事（ペルー国会議事堂）

8月22日（木）、日秘友好議員連盟によるペルー日本友好140周年記念式典が行われた。式典では、タン日秘議連会長挨拶をはじめ、140周年祝賀動議や日本の国会議長による祝賀メッセージの披露、また140周年記念講演が行われた。さらに本式典において、宮村委員長およびペルー側委員長に対し、ペルー国会から感謝状が授与された。

以上

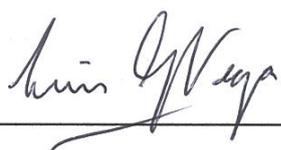
第11回日本ペルー経済協議会 共同コメント

二国間の外交関係が緒についてから140周年を祝う枠組みの中で、日本ペルー経済委員会ならびにペルー日本経済委員会は、リマにて両国より265名超の経済人等の参加を得て、第11回日本ペルー経済協議会を開催した。

両委員会は、両国の良好な関係の重要性を再認識するとともに、防災やクリーンエネルギー、農産品輸出といった新たな分野で協力を続ける必要性を再確認した。また、近年著しい成長を遂げているアジア太平洋地域の活力を取り込み、これらの国々と多角的な関係を築くべきであることを全会一致で合意した。

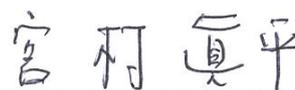
今回の経済協議会での議論に基づき、日本ペルー・ペルー日本両経済委員会は、昨年3月に発効した日本ペルー経済連携協定(EPA)を最大限に活用して貿易投資を拡大するために共に努力することに合意し、太平洋同盟が実効性のある、有意な統合市場になることへの大いなる期待を表明する。そして、従来から主張している二重課税防止条約の早期交渉開始および現在交渉中の環太平洋経済連携協定(TPP)の一日も早い締結を日本・ペルー両国政府に要請する。

2013年8月20日 リマにて



Luis G. Vega

ペルー日本経済委員会委員長



宮村 眞平

日本ペルー経済委員会委員長